事 業 報 告 書

令和４年度

（第７期事業年度）

自　令和４年４月　１日

至　令和５年３月３１日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

目　次

Ⅰ　法人の現況、目的、業務内容等・・・

Ⅳ　業務運営上の課題・リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（１）リスク管理の状況
（２）業務運営上の課題
Ⅴ　予算と決算の対比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（１）予算
（２）収支計画
（３）資金計画
Ⅵ　その他市の規則で定める業務運営に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
Ⅶ　財務諸表及び運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（１）決算概要
（２）主な診療実績
（３）経営指標
（４）貸借対照表
（５）キャッシュ・フロー計算書
（６）純資産変動計算書
（７）行政コスト計算書

Ⅰ．法人の現況、目的、業務内容等

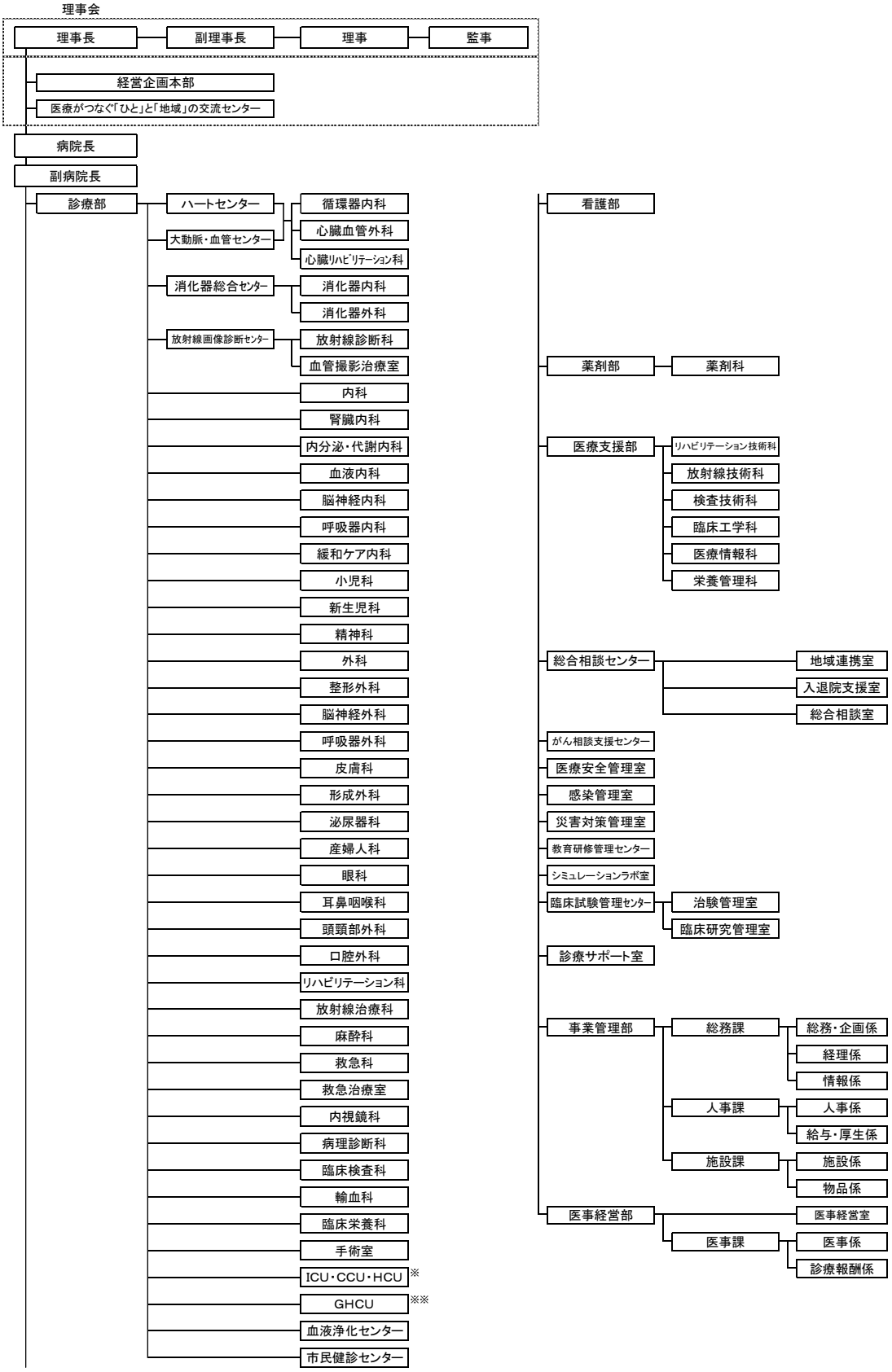
（1）　法人の現況

法人の名称　　地方独立行政法人静岡市立静岡病院

所在地　　静岡市葵区追手町 10 番 93 号

設立年月日　　平成 28 年４月１日

組織図　（令和４年４月１日現在）



※ICU：インテンシブケアユニット、CCU：コロナリーケアユニット、HCU：ハイケアユニット　※※GHCU：ゼネラルハイケアユニット

（２）　役員等の状況（令和４年４月１日現在）

役　　職	氏　　名	任　期	備　　考
理事長	宮下　　正	自　平成 31 年４月１日 至　令和５年３月 31 日	
副理事長	小野寺　知哉	自　平成 31 年４月１日 至　令和５年３月 31 日	病院長を兼務
副理事長	平松　以津子	自　平成 31 年４月１日 至　令和５年３月 31 日	
理　事	居城　舜子	自　令和３年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	
理　事	渡邊　昌子	自　令和３年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	
理　事	藤田　尚徳	自　令和３年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	
理　事	上松　憲之	自　令和３年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	常勤
理　事	山田　　孝	自　令和３年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	副病院長を兼務
理　事	前田　明則	自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月 31 日	副病院長を兼務
監　事	興津　哲雄	自　平成 31 年４月１日 至　令和４年度財務諸表承認日	弁護士
監　事	山田　博久	自　平成 31 年４月１日 至　令和４年度財務諸表承認日	公認会計士

（３）　職員の状況（令和５年３月 31 日現在）

職員数　９３４名

（内訳）　医師　167 名
看護師・助産師　528 名
医療技術員　172 名（うち派遣職員２名）
事務職　67 名（うち派遣職員 13 名）

（４）　法人の理念や運営上の方針

基本理念

開かれた病院として、市民に温かく、質の高い医療を提供し、福祉の増進を図ります

基本方針

１．患者さんを主体とし、患者さんにとって最善の全人的医療を実践します。
２．静岡市の基幹病院として、高度専門医療を提供し、その向上を常に図ります。
３．市民の安全を守るため、二次救急医療、救命救急医療、災害時医療を提供します。
４．地域医療の充実のため、病診連携、病病連携、保健福祉機関との連携を図ります。
５．職員は、研修、研究、教育を通じて医療水準の向上を図ります。

（５）　法人の目的

地方独立行政法人静岡市立静岡病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に従事する者の育成等の業務を行うとともに、地域の医療機関との役割分担及び連携のもと、静岡市の医療施策として求められる救急医療、高度医療等を提供することにより、医療の水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

（６）　業務内容

地方独立行政法人静岡市立静岡病院は、法人の目的を達成するために、次に掲げる業務を行います。

（１）医療を提供すること。
（２）医療に関する調査及び研究を行うこと。
（３）医療に従事する者に対する研修を行うこと。
（４）医療に関する地域への支援を行うこと。
（５）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
（６）上記（１）から（５）に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（７）　法人の位置付け及び役割

【法人の位置付け】（令和５年３月 31 日時点）

病院名	静岡市立静岡病院	
所在地	静岡市葵区追手町 10 番 93 号	
主な役割及び機能	地域医療支援病院（平成 18 年） 臨床研修指定病院 救急告示病院 第一種感染症指定医療機関（平成 20 年） 災害拠点病院（平成 25 年） 地域がん診療連携拠点病院（平成 19 年） エイズ中核拠点病院 地域肝疾患診療連携拠点病院（平成 19 年） 地域周産期母子医療センター 日本医療機能評価機構認定病院（平成 20 年）	
診療科目	内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、血液内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、精神科、外科、消化器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、救急科、歯科口腔外科及び病理診断科 （計 31 科目）	
病床数	506 床（感染症病床「一類２床、二類４床」を含む）	
沿革	明治２年	追手町四ツ足御門外に藩立駿府病院を開設
	明治９年	公立静岡病院として屋形町で開院（県立）
	明治 15 年	県立から郡立（有度・安倍郡）に移管
	明治 22 年	静岡市制施行に伴い静岡市に移管
	明治 38 年	市立静岡病院と改称
	昭和 20 年	戦災により焼失
	昭和 21 年	隣保館（巴町５９番地）を改築、仮病院とする
	昭和 26 年	追手町１０番９３号（現在地）に移転
	昭和 49 年	本館（旧東館）竣工
	昭和 60 年	病院建設工事施工（４か年継続事業）
	昭和 62 年	第１期西館高層棟完成
	平成元年	第２期低層棟、立体駐車場、東館改修工事完成
	平成２年	オープンシステム（開放型病院）実施
	平成３年	心電図伝送システム導入
	平成７年	オーダリングシステム稼働
	平成 15 年	新静岡市にて開設
	平成 15 年	日本医療機能評価機構の病院機能評価認定審査に合格（Ver.4）
	平成 15 年	地域医療支援室を設置
	平成 18 年	地域医療支援病院の承認を取得
	平成 19 年	地域がん診療連携拠点病院の指定
	平成 19 年	肝疾患診療連携拠点病院の指定
	平成 20 年	東館竣工
	平成 20 年	電子カルテシステム稼働

	平成 20 年	日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(Ver.5)
	平成 21 年	ＤＰＣ対象病院
	平成 22 年	病院専用駐車場竣工
	平成 25 年	ハイブリット手術室稼働
	平成 25 年	内視鏡下手術用ロボット（ダ・ヴィンチ）稼働
	平成 25 年	日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG：Ver.1.0)
	平成 25 年	災害拠点病院の指定
	平成 26 年	経カテーテル大動脈弁置換術開始
	平成 28 年	地方独立行政法人としてスタート
	平成 29 年	ＰＥＴ／ＣＴ稼動
	平成 30 年	日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG：Ver.2.0)
	令和元年	創立 150 周年記念式典及び祝賀会挙行
	令和元年	パルス式キセノン紫外線照射ロボット（ライトストライク）導入
	令和２年	新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定
	令和２年	特定行為研修指定研修機関の指定
	令和３年	総合医療情報システム（電子カルテ）更新
	令和４年	大動脈・血管センター開設

【法人の役割】

第２期中期目標期間における法人が果たすべき役割

○市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

①静岡病院が担うべき医療
- ・地域の特性に配慮した医療の確立と提供
- ・救急医療　・感染症医療　・周産期医療、小児医療　・災害時医療
- ・高度医療

②地域の医療機関等との機能分化及び連携強化
- ・地域における診療機能と役割　・行政機関、在宅医療、介護との連携強化

③市民、患者の視点に立った医療サービスの提供
- ・患者中心の医療の提供　・市民、患者への情報発信、知識普及
- ・患者ニーズの把握及び迅速な対応　・接遇に対する職員の意識向上

④組織力を生かした診療体制
- ・部門を超えた連携の強化　・チーム医療

⑤安心、安全な医療の提供
- ・医療安全対策　・法令、行動規範の遵守（コンプライアンス）の徹底

○業務運営の改善及び効率化

①業務運営体制の構築
- ・効率的な業務運営の実現
- ・組織的な業務改善の取組
- ・市民との協働による病院運営の実施

②優れた人材の確保、育成
- ・医療従事者の確保　・教育、研修への取組

③新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備
- ・働き方改革への取組
- ・やりがいを引き出す人事、給与制度の整備

○財政内容の改善

①健全経営の維持
- ・経営基盤の確立　・収入の確保
- ・費用の節減

○その他の業務運営

①計画に基づいた効率的、効果的な投資

Ⅱ．業務実績等の状況

第１　中期計画及び事業年度の期間

第２期中期計画の期間　平成 31 年（2019 年）４月１日から令和５年（2023 年）３月 31 日までの４年間とする。

第４期事業年度の期間　令和４年（2022 年）４月１日から令和５年（2023 年）３月 31 日までの１年間とする。

第２　市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

１　静岡病院が担うべき医療

（１）地域の特性に配慮した医療の確立と提供

〇静岡病院の果たすべき役割

・静岡県地域医療構想を踏まえた当院の主たる役割を、入院や手術による治療が必要な患者を受け入れる急性期医療・高度急性期医療を担うこととし、診療体制の整備や医療の提供を行った。

・紹介率は 90.6％と前年度（86.6％）を上回った。逆紹介率も 155.5％と前年度（140.0％）を上回る結果となった。

・急性期を脱した患者を、慢性期医療や在宅医療へスムーズに移行するため、総合相談センターによる入院時からの入退院支援を強化した。

・新型コロナウイルス感染症患者や、急性期医療が必要な患者の入院病床を確保するため、急性期を脱し症状の落ち着いている患者を病病連携により転院させるなど、病院間での連携を図るため、各病院との連携強化に努めた。

・「イーツーネット」や「ふじのくにねっと」の活用により、他の医療機関と患者情報を共有し、緊急性を要する患者の治療を行うなど、病病連携・病診連携に取り組んだ。

・地域連携室職員が開業医等を訪問し、各診療科の強みや医師の交代などを速やかに説明し、顔の見える関係を築いた。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
紹介率	86.7%	86.4%	86.6%	87.0%	90.6%
逆紹介率	135.9%	144.0%	140.0%	136.0%	155.5%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
在宅医療・介護連携会議への参加回数	４回	感染予防のため中止	０回	１回
オープンシステム利用件数	141 回	102 回	59 回	64 回

（２）救急医療

〇救急医療の提供と質の向上

・市内公的病院輪番制による二次救急医療の当番実績は、内科 101 日、外科 86 日、小児科 30 日であった。

・救急搬送患者数は 6,877 人で、静岡市消防局救急課報告件数としては市内最多を維持した。また、静岡地域内公的医療機関（５医療機関）の中での受入割合は 28.2％、救急搬送患者応需率は 95.9％であり、両率とも静岡地域内公的医療機関では最も高かった。

・止むを得ず不応需となった事例については、毎月開催する救急業務委員会にて一件ごと詳細に検証を行い、適正な救急患者受入れに努めた。

・重症な患者を多く受け入れていることを示す「救急医療係数」は、引き続き県内ＤＰＣ特定病院群の中で当院が一番高い数値であった。

※ＤＰＣ特定病院：ＤＰＣ対象病院は、機能や役割に応じて、①大学病院本院群、②ＤＰＣ特定病院群、③ＤＰＣ標準病院群の３分類に分けて指定されている。ＤＰＣ特定病院群とは、大学病院本院に準じた診療内容と一定の機能を有する病院。（県内５病院:静岡市立静岡病院、静岡県立総合病院、順天堂大学医学部附属静岡病院、静岡県立静岡がんセンター、聖隷浜松病院）

※静岡地域内公的５医療機関：静岡市立静岡病院、静岡県立総合病院、静岡済生会総合病院、静岡赤十字病院、ＪＡ静岡厚生連静岡厚生病院

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
救急搬送患者数※１	市内最多 5,999 人	市内最多 5,352 人	市内最多 5,759 人	市内最多 を維持	市内最多 6,877 人
重症患者の受入実績 (DPC 救急医療係数※2 の偏差値)	県内最大値 (66.0)	県内最大値 (66.1)	県内最大値 (66.0)	県内最大値 を維持	県内最大値 (64.2)

※１　数値は「静岡市消防局救急課」の報告件数（過去の数値は病院ごとの算出数値）

※２　ＤＰＣ救急医療係数 … 救急患者のうち、重篤で多くの検査・処置などが必要な患者を受け入れる病院を評価するための数値

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
市内輪番制　救急当番日の実績				
内科	85 日	86 日	94 日	101 日
外科	87 日	89 日	86 日	86 日
小児科	20 日	28 日	25 日	30 日

〇救急医療に係る関係機関との連携

・救急医療体制協議会（静岡市主催）へ参加し、静岡市救急医療体制の課題解決に向け、静岡県をはじめ、静岡・清水両医師会、静岡市消防局、近隣医療機関との情報共有、連携強化に努めた。

・病院群輪番制が脆弱な清水区の救急医療体制を維持するため、他医療機関と連携して静岡二次医療圏の救急医療体制の維持に努めた。

・救急救命士の再教育実習は救急救命士４人（実習延べ日数 24 日）の受入れを行った。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
救急救命士再教育実習	８人 （延べ日数 74 日）	17 人 （延べ日数 106 日）	10 人 （延べ日数 56 日）	４人 （延べ日数 24 日）
救急隊育成のための病院実習	10 人 （延べ日数 10 日）	４人 （延べ日数４日）	２人 （延べ日数 20 日）	４人 （延べ日数４日）

（３）感染症医療

〇感染症医療提供体制の構築

・前年度同様、感染症患者の対応を行う看護師を通常の看護体制とは別に選出し、受入可能な体制を維持した。

・選出した看護師に対し、一類感染症や二類感染症に挙げられている疾患の現在の流行状況や、感染対策に関する知識、県内で発生し当院に搬送された場合の対応等について、個人防護具の着脱訓練を含めた研修を実施した。

・サル痘患者の受入れを行う医療機関として、職員を対象にサル痘をテーマとした研修を実施し、正しい知識の提供と教育を行った。

・全職員を対象とした感染対策講演会では、感染対策と抗菌薬に関する講演を２回開催し、延べ 2,091 人が参加した。この他、医師、看護師などを対象に翼状針の安全装置の使い方を実践形式で学習する翼状針勉強会等を開催した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
防護服の着脱訓練等の実績 (参加延べ人数)	25 人	80 人	20 人	15 人
感染対策の講演会（年２回） 参加延べ人数 ※	723 人	2,049 人	2,072 人	2,091 人

※ビデオ上映会、e ラーニングを含む

○感染症医療提供のための関係機関との連携
・保健所と連携し、新型コロナウイルス陽性者の診察、入院の受入れを前年度に引き続き柔軟に対応した。
・感染対策向上加算１を取得している医療機関と相互評価（カンファレンス）を行った。相互に問題点を指摘し、対策について検討することで問題を共有し、感染対策の質の向上に努めた。
・感染対策向上加算２，３を取得している医療機関への訪問指導を年４回行った。新型コロナウイルス感染症の対応を含め、感染対策の現状を確認し支援した。一定期間ののち再度訪問し、改善状況の確認を行った。
・ふじのくに感染症専門医協働チーム（FICT）等の外部機関の要請に応じ、療養者用宿泊施設や医療機関、高齢者施設等に当院医師および看護師を派遣した。

○新型コロナウイルス感染症への対応
・第一種感染症指定医療機関として、患者の受入れを積極的に行い治療にあたった。
・開業医からの依頼に柔軟に対応し、抗ウイルス薬等の処方を速やかに行い、重症化予防に貢献した。
・オミクロン株への変異に伴い、感染経路の主体がエアロゾルであり接触感染対策のリスクがほとんどないことから、院内における感染対策として接触感染対策を不要とした。これにより対応する職員の防護具着脱による身体的・精神的負担が軽減された。
・最新の知見やエビデンスのある感染対策について職員の理解を促進するため、研修会や院内情報誌（コロナ通信）等の情報発信を行った。
・COVID-19 対策本部を中心に適宜会議を実施し、情報の共有や感染対策の変更にタイムリーに対応した。
・新型コロナウイルスに関するアップデートされた情報について、各種メディアを活用し市民に向けて積極的に情報提供した。

（４）周産期医療・小児医療
○周産期・小児医療の提供
・全市的な出産件数の減少に伴い、分娩件数は前年度実績を下回った。
・より安全な医療提供のため、切迫早産、合併症妊娠、多胎妊娠、妊娠高血圧症候群、胎児異常などのハイリスク症例は、その都度、産婦人科医師と小児科医師の合同カンファレンスで治療方針の検討を行った。
・必要に応じ分娩時に小児科医師が立会う等、24 時間いつでも適切な医療を提供できる体制の維持に努めた。
・小児救急に対するスキルアップのため、院内医療従事者及び研修医を対象に、小児科医師よる新生児蘇生法（NCPR）や小児二次救命救急法（PALS）講習会を複数回実施した。
・妊婦の状況に応じ適切な対応ができるよう、正常分娩を取り扱う医療機関からのハイリスク患者の受入れや、産科救急受入医療機関等との連携を行った。
・令和３年度に引き続き、感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染妊婦の受入体制を維持した。
・小児救急搬送受入件数は、新型コロナウイルス感染症関連患者を受け入れたことにより、今年度は増加となった。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
ハイリスク妊娠管理加算算定症例数	24 件	16 件	18 件	11 件
分娩件数	229 件	123 件	154 件	126 件
うち　ハイリスク分娩管理加算算定症例数	24 件	24 件	28 件	28 件
小児救急搬送受入件数	630 件	417 件	490 件	759 件

（５）災害時医療
○災害時医療訓練等の実施
・９月及び２月に予定どおり総合防災訓練を実施した。（９月参加実人数 55 人、２月参加実人数 108 人）
・火災を想定した新規採用者防火・防災設備研修を実施し、起震車による地震体験や煙の中での避難訓練、消防設備の機能確認と初期消火活動の習得を図った。（参加実人数 79 人）
・病棟単位で実施している「防火出前講座」を６病棟で実施したほか、検査技術科でも行い職員の意識啓発を図った。

・各科（課）長宛てに緊急連絡メール未登録者の情報を提示し、登録率向上を図ると共に、受信後 30 分以内の応需率向上を図った。

参考値

項目		令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
防災訓練					
	開催回数	４回	４回	４回	４回
	参加延べ人数	308 人	278 人	191 人	305 人
緊急連絡メール登録率		88.0%	95.0%	97.3%	98.1%

○災害時に備えた設備等の維持、物品の確保

・老朽化した西館発電機の更新工事を実施し、２月末に竣工となった。これにより東館、西館同レベルの発電機能を備えるとともに、前年度に行った燃料タンクの更新により、３日間の発電が可能となった。

・医薬品や非常食の保存期限の確認を行い、期限切れの廃棄や不足分の補充を実施し、また、簡易トイレの備蓄を加えた災害時備蓄品の更新を行った。

○災害医療における派遣チーム（ＤＭＡＴ）並びに職員の活動

・令和４年度はＤＭＡＴ訓練が各種再開され、静岡県防災訓練（本部運営）、緊急消防援助隊活動訓練（静岡空港ＳＣＵ）、大規模地震時全国実動医療活動訓練及び中部ブロック医療救護訓練（石川県）に参加した。また、院内では定例で開催される衛生通信訓練やＥＭＩＳ入力訓練に参加した。

・隊員の養成研修も再開され、積極的な参加により隊員の技能維持に努めた。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
ＤＭＡＴ訓練参加回数	７回	２回	１回	６回
ＤＭＡＴ隊の所有チーム数	２チーム	２チーム	２チーム	２チーム

○防火出前講座による職員の意識啓発

・火災発生時における初期消火及び患者の避難誘導を円滑に行うためのＤＶＤ聴講や消防設備の確認を行う「防火出前講座」を開催した。

・防火出前講座では初期消火を円滑に行うための消火器・消火栓の操作説明、実際に防火戸を閉鎖した状況で誘導灯までの避難経路を確認し、６病棟及び検査技術科で合計７回の講座を開催し、89 名の職員が参加した。

（６）高度医療・専門医療

○心臓・血管疾患

・４月からハートセンターに「大動脈・血管センター」を新たに併設し、大動脈瘤のステントグラフト治療や人工血管置換術、手足の動脈の動脈硬化による狭窄や閉塞の治療など、心臓血管外科と循環器内科が密接に連携した治療を実践。

・心臓・血管疾患治療は、循環器内科、心臓血管外科ともに高い診療レベルを維持しており、引き続き、地域における心臓・血管疾患の中心的な役割を担った。

・ＴＡＶＩ（経カテーテル大動脈弁置換術）やカテーテルアブレーション治療が地元の医療機関から認知され、昨年度に比べ施行件数が増加した。

・循環器疾患治療は、静岡二次医療圏に限らず、志太榛原地区の広域的な救急輪番制の一翼も担っているなど、地域の中心的な役割を担った。

・循環器内科では、疾患別の地域連携パスを活用し、病診連携・病病連携の推進に積極的に取り組み、効率的な患者の受入れを行った。

・心臓血管外科では初診外来を増やし、他医療機関から受診しやすい体制を整えた。また、近隣医療機関からも昼夜を問わず緊急手術適応の患者を受け入れた。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
心臓血管外科				
開心術	348 件	307 件	267 件	212 件
ステントグラフト治療	104 件	110 件	117 件	107 件
ペースメーカー手術	167 件	142 件	135 件	146 件
循環器内科				
心臓カテーテル検査	1,997 件	1,728 件	1，734 件	1,640 件
冠動脈インターベンション	470 件	439 件	442 件	388 件
ＴＡＶＩ	67 件	75 件	97 件	103 件
カテーテルアブレーション	278 件	234 件	321 件	368 件

連携システム参考値

虚血性心疾患(IHD)連携システム	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
新規登録パス件数	148 件	149 件	111 件	137 件
累計パス件数	2,365 件	2,514 件	2,625 件	2,766 件

心房細動連携システム	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
新規登録パス件数	125 件	83 件	86 件	55. 件
累計パス件数	1,882 件	1,965 件	2,051 件	2,106 件

○がん

・がん治療においては、これまでの豊富な治療実績やＰＥＴ／ＣＴなどの高度な医療機器を生かし、手術をはじめ低侵襲な放射線治療や化学療法を組み合わせた集学的治療を提供し、地域がん診療拠点病院としての使命を果たした。

・ＰＥＴ／ＣＴの稼働件数、悪性腫瘍手術件数、がん化学療法延べ患者数、放射線治療件数は全てにおいて前年度を上回る結果となった。

・緩和ケア内科では、最期の時間を自宅で過ごしたいと希望する患者・家族に寄り添い、その希望に応えるため、在宅診療所、訪問看護師等との密な連携を行い、切れ目のない緩和ケアを実施した。

・入院中の患者に対し、緩和ケアチームの積極的な介入を行った。（令和４年度実績 124 件）

・専門的な禁煙治療は禁煙外来を設置し、令和４年度は６名（前年度６名）のニコチン依存症患者を治療した。

・がんの疑いの紹介患者を多く受け入れ、治療後は患者の生活に寄り添えるよう相談体制の維持や、がん経験のあるボランティア患者と話す機会を設ける「がん患者サロン」を継続的に開催した。

・がん相談支援センターとハローワークの共催で、就労支援ナビゲーターによる就労支援相談会を毎月開催し、治療を受けながら就職を希望する長期療養者の方や仕事と治療の両立で悩んでいる方の就労支援に努めた。

・入院中のがん患者の療養生活の質向上のため、専門的な知識と技術を修得したスタッフが、がんのリハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法）を提供した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
ＰＥＴ／ＣＴ稼動件数	802 件	781 件	726 件	767 件
悪性腫瘍の手術件数	994 件	735 件	737 件	771 件
がん化学療法 延べ患者数	3,715 人	3,626 人	3,751 人	3,827 人
放射線治療件数	306 件	323 件	337 件	361 件
がん相談支援件数	3,541 件	2,194 件	3,465 件	4,030 件
産婦人科によるがん検診等の件数	245 件	220 件	257 件	284 件
市内中学校での「がん教育」活動実績	12 講義 ７校、８日間	８講義 ８校、８日間	12 講義 ７校・８日間	15 講義 ９校・11 日間
緩和ケア内科外来受診患者数	107 人	68 人	52 人	74 人

緩和ケアチーム介入延べ件数	286 件	75 件	123 件	124 件
がんのリハビリテーション延べ患者数	2,115 人	2,920 人	4,412 人	3,763 人

２　地域の医療機関等との機能分化及び連携強化

（１）地域における診療機能と役割

○地域の医療機関との連携

・効率的で質の高い医療提供のため、当院医師と診療所医師の２人主治医制を基本に、患者情報の共有、医師間の役割分担による病診連携を実施した。

・静岡市静岡医師会及び静岡市清水医師会との連携システムの活用により疾患別地域連携パスの利用を推進した。

・様々な医療機器を多くの開業医等が利用できるよう案内を行い、検査に対して異常があった場合は早急に連絡する等、検査のロスタイムをなくすよう努めた。

・重篤な患者を受け入れ、急性期を脱した患者を慢性期医療や在宅医療へスムーズに移行するため、総合相談センター（総合相談室、入退院支援室、地域連携室）の各室が一体的に取り組み、様々な相談への対応、入院前から退院後の療養までの支援、各医療機関との連絡調整等を行った。病院長も積極的に前方連携、後方連携を促進するため各医療機関に赴いた。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
紹介率（再掲）	86.7%	86.4%	86.6%	87.0%	90.6%
逆紹介率（再掲）	135.9%	144.0%	140.0%	136.0%	155.5%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
病診連携がんカンファレンス開催回数	10 回	感染予防のため中止	４回	７回
入退院支援の件数※１	6,235 件	6,204 件	6,511 件	6,211 件
オープンシステム検査件数	574 件	534 件	465 件	457 件
ＰＥＴ／ＣＴ	196 件	206 件	163 件	165 件
ＣＴ	132 件	108 件	125 件	114 件
ＭＲＩ	128 件	118 件	109 件	109 件
アイソトープ	57 件	44 件	34 件	28 件
膀胱鏡	28 件	28 件	20 件	23 件
前立腺生検	18 件	17 件	11 件	13 件
その他	15 件	13 件	3 件	5 件

※１　入退院支援加算 … 入院前から入院中の治療や栄養管理などに係る療養支援の計画を立て、その内容を患者及び関係者と共有等した場合に算定できる診療報酬

連携システム参考値

虚血性心疾患(IHD)連携システム	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
新規登録パス件数（再掲）	148 件	149 件	111 件	137 件
累計パス件数（再掲）	2,365 件	2,514 件	2,625 件	2,766 件

心房細動連携システム	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
新規登録パス件数（再掲）	125 件	83 件	86 件	55 件
累計パス件数（再掲）	1,882 件	1,965 件	2,051 件	2,106 件

（２）行政機関、在宅医療・介護との連携強化

○地域医療提供のための関係機関との連携強化

・前年度に引き続き新型コロナワクチン接種業務を担う医療職の確保に協力し、静岡市が運営する新型コロナワクチン集団接種会場における医師、看護師の従事により、迅速な接種体制の構築に貢献した。

令和４年４月～令和５年３月の従事実績：医　師 延べ 711 回、看護師 延べ 688 回

・新型コロナウイルス感染対策として、高齢者施設などにおいて感染対策の現地指導を実施し、感染予防と連携強化に努めた。
・静岡市静岡医師会の医療・介護連携推進センターや静岡市清水医師会の在宅医療介護相談室と連携をとり、情報交換や入退院時に患者さんの受入れの相談などを行った。
・静岡市主催による市内高校生を対象とした「高校生向けキャリア形成支援事業 ONE DAY SUMMER」に参加した。
・静岡市静岡医師会主催による「訪問同行研修（静岡市・在宅医等養成研修事業）」に相談員が参加した。
・救急医療を安定的に提供するため、救急救命士を対象にした再教育実習を実施した。
・市教育委員会等と連携し、中学生を対象とした「がん教育」の講義を９校で実施した。

参考値

項目		令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
退院時共同指導件数※１		170 件	94 件	143 件	104 件
介護支援連携指導件数※２		173 件	138 件	105 件	86 件
在宅医療・介護連携会議への参加回数（再掲）		４回	感染予防のため中止	０回	１回
消防局の救急救命士					
	実習受入人数	18 人	21 人	12 人	２人
	実習延べ日数	84 日	110 日	76 日	40 日
市内中学校での「がん教育」活動実績（再掲）		12 講義 ７校・８日間	８講義 ８校・８日間	12 講義 ７校・８日間	15 講義 ９校・11 日間

※１　退院時共同指導料（在宅医療）　… 病院の医療者が、退院後の在宅療養を担う医療機関の医師等に、療養上必要な説明・指導を行った場合に算定できる診療報酬。

※２　介護支援連携指導加算 …病院の医師等が、介護支援専門員に対し、患者に望ましい介護・福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に算定できる診療報酬。

３　市民・患者の視点に立った医療サービスの提供

（１）患者中心の医療の提供

○患者中心の医療提供

・患者中心の医療を提供するため、様々な医療情報を活用し患者との情報共有を図った。
・円滑な退院に繋げられるよう、入院時より看護師、薬剤師、管理栄養士等による面談を行い、退院後の生活や療養生活等が困難なケースについては速やかに対応した。
・インフォームドコンセントを徹底し、患者と医療者の win-win な関係を作り、当院で不明な点は他院の意見を聞くセカンドオピニオンを勧めた。
・看護体制は急性期入院基本料１の看護体制を維持し、手厚い看護、高度医療への対応、医療安全の確保を図ることにより、より安全で信頼できる看護を提供した。
・病棟薬剤師を 21 人配置し、業務体制の見直し等により新たに病棟薬剤業務実施加算２を算定することができた。
・栄養指導件数は、コロナウイルス感染症による診療体制の影響により前年度は減少したが令和４年度は回復した。外来業務担当者を兼務から専従とする業務体制の見直しを行い、質の高い栄養食事指導・食事支援の提供を可能とした。
・リハビリ機能の強化として、令和４年度より土曜日の実施を毎週とし、連続的なリハビリが提供できる体制とした。

参考値

項目		令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
総合相談件数		5,003 件	4,603 件	5,028 件	5,285 件
病棟薬剤師配置数		19 人	21 人	23 人	21 人
栄養指導件数		4,705 件	4,166 件	3,449 件	4,001 件
セカンドオピニオン					
	受入	19 件	14 件	24 件	13 件
	紹介	62 件	59 件	67 件	64 件

祝・休日リハビリ実施日数 延べ患者数	4.5 日 延べ 305 人	8 日 延べ 771 人	18.5 日 延べ 2,364 人	54 日 延べ 7,496 人

（2）市民への情報発信と公益に資する取組

○市民や患者への情報発信

・大動脈、血管センターの開設に合わせ、病院ホームページと院内広報誌「体温計（令和４年度 ２回発行)」を活用し、代表的な血管疾患や下肢静脈瘤など静脈疾患の治療法について特集した。この他、令和４年６月から開始した強度変調放射線治療(IMRT)や、高齢者に多い大腿骨近位部骨折の治療、転倒転落予防の工夫などについて解説した。

・妊娠から出産、産後までを解説した妊婦向け冊子の更新や、糖尿病に関する薬物療法・食事療法パンフレットの作成などを行った。

・がん患者向けの様々なポスター（がん患者サロン「葵」開催案内、ハローワーク出張相談会開催案内、セカンドオピニオン案内）の掲示による情報発信を実施した。

○公益に資する取組

・市民の医療、健康への関心を高めるため、以下の取組を行った。

１）感染予防のため開催を中止していた静岡市民「からだ」の学校を再開した。「大動脈・血管センター～血液の幹線道路を守る～」をテーマに、感染の状況を見極め、中心市街地で人数を制限して開催した。

２）市教育委員会等と連携し、中学生を対象とした「がん教育」の講義を９校で開催した。

３）市民を対象とした「静岡病院出前講座」を実施し、延べ 1,036 人の市民が参加した。

４）ふじのくに地域医療支援センター主催による、医学生を対象とした「病院見学ツアー・情報交換会」に参加し、県中部の医療体制や病院の状況等について啓蒙した。

５）静岡県立富士高等学校ＯＢ・ＯＧ企業訪問事業において、医療職の魅力等について医師４名（富士高校ＯＢ）が講義を行った。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
静岡市民「からだ」の学校の実績				
参加延べ人数（中心市街地）	523 人	感染予防のため中止	感染予防のため中止	175 人
参加延べ人数（中山間地）	110 人			感染予防のため中止
病院体験セミナー(学生)参加延べ人数	74 人			
市内中学校での「がん教育」活動実績（再掲）	12 講義 ７校、８日間	８講義 ８校、８日間	12 講義 ７校・８日間	15 講義 ９校・11 日間
救急（心肺蘇生・AED）セミナー参加延べ人数	出前講座に統合	出前講座に統合	出前講座に統合	出前講座に統合
病院出前講座参加延べ人数	739 人	157 人	256 人	1,036 人

（3）患者ニーズの把握及び迅速な対応

○患者ニーズの把握

・患者満足度調査は、令和４年９月に実施した。「十分満足」「一応満足している」は外来で 83.7%、入院で 89.9%、合計で 85.2%と前年度実績の 81.5%を上回る結果であった。

・令和３年度評価の要因の一つとして、電子カルテシステム更新による運用の変更が考えられたが、令和４年度は改善が見られた。

・患者満足度の向上に向けた取り組みとして、職員を対象にアンケート調査を行い、患者さんと職員の課題の共有を図った。また、病棟シャワー室の改修による療養環境の改善や、待ち時間解消に向けた取り組みとして、外来診察状況のライブ配信を試験的に実施した。

・これまでの結果をもとに、事務職員で構成したワーキンググループを中心に、職員からのボトムアップと各部門で課題別に中短期の対策を立て、職種を横断した「カイゼン」活動を進め、患者満足度の更なる向上を目指していく。

・患者意見等検討・改善部会を開催し、提案箱に寄せられた患者意見に対し各部署から回答した内容が十分であったかなどを多職種で精査し、不足を確認した場合には更なる改善策を検討した。

＜改善策の一例＞
トイレの汚れに気づいた職員は担当部署へ連絡し、清掃職員が速やかに対応する仕組みを作った。
ネットワーク機器を更新し無線ＬＡＮの通信環境を改善し、快適なネットワーク環境を整備した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
患者満足度調査･「満足」以上とした割合	88.3%	87.1%	81.5%	85.2%
提案箱意見件数	160 件	127 件	128 件	94 件
患者意見等検討・改善部会開催回数	12 回	12 回	11 回	８回

（４）接遇に対する職員の意識向上

○患者への接遇

・各部署での朝礼や定例会議の冒頭において、基本理念・基本方針の唱和を行い、それらを常に念頭に置き業務に当たった。

・患者満足度調査(接遇項目のみ)について、「満足以上」とした割合が 88.8%と目標値（90.0%以上）を下回ったが、前年度実績を大きく上回る結果となった。患者の満足度を高めることができるよう、接遇に対する職員の意識向上をさらに進め、担当部署を中心としたワーキングにて次年度に向けた取り組みを検討していく。

・患者満足度調査の結果は、患者の要望を把握し今後の医療サービスの向上に役立てるとともに、結果を病院ホームページへ掲載した。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
患者満足度調査（接遇項目のみ）「満足以上」とした割合	85.0%	87.0%	82.5%	90.0%以上	88.8%

○接遇研修への参加状況

・接遇研修は、医療機関に特化した「医療接遇オンラインセミナー」の受講を、病院に勤務する全職員のほか、委託業者も対象として行った。オンラインセミナーでは、基礎編とケーススタディ編をそれぞれ行い、知識だけでなく具体的な事例を通して、すぐに活かせるポイントを学んだ。全職員の参加を目指し、職員が参加しやすいように実施日を７日間設け、各日とも３回セミナーを受講できる時間を設定した。

・新規職員に対し、身だしなみについての自己チェックリストを配付し、チェックを行うことにより、接遇意識の向上に努めた。

参考値

項目		令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
接遇研修の実績					
	参加延べ人数	1,084 人	1,195 人	1,156 人	1,412 人
	参加率	73.8%	85.5%	79.9%	93.7%

４　組織力を生かした診療体制

（１）部門を超えた連携の強化

○多職種間の連携推進

・診療科カンファレンスや病棟カンファレンス、疾患別カンファレンスなど目的別に様々なカンファレンスを行い、情報の共有や多職種での協議により、質の高い医療の提供に努めた。

・栄養サポートチーム、緩和ケアチーム、褥瘡対策チームなど多職種から構成された専門チームが横断的に活動し、診療・ケアにおける協働体制を維持した。

・多職種連絡委員会を隔月で開催し、自治体病院学会で発表した演題の院内掲示や患者満足度調査結果の共有など、職種にとらわれない連携に取り組んだ。部門連絡会では経営会議、運営会議などでの決定事項や議事要旨、経営状況を速やかに報告し、円滑な病院運営を図った。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
多職種連絡委員会の開催回数	４回	６回	６回	６回
多職種合同の部門連絡会の開催回数	12 回	12 回	12 回	12 回
多職種による診療計画策定の件数	12,861 件	11,305 件	11,684 件	12,042 件

（２）チーム医療

○チーム医療の実施

・医療の高度化、複雑化に対応するため、テーマごとに多職種が連携する医療チームを編成し、患者ケアにあたった。

＜感染対策チーム＞

・週１回のチームカンファレンス及び病棟回診を実施した。

・新型コロナウイルス感染症関連では、病院の様々な方針を決めるにあたり、感染対策チームからの意見を基に方針案を作成するなどの対策を行った。

＜褥瘡対策チーム＞

・毎週木曜日に褥瘡対策カンファレンス及び病棟回診を行い、創傷管理や褥瘡予防の啓蒙活動を実施した。

・褥瘡新規発生率は0.98%で、前年度実績の1.12%より低く抑えることができた。ベンチマークとしてＤｉｎＱＬ（ディンクル：看護の質評価事業）を採用し、特定機能病院群比較では中央値若しくはそれ以下に抑えることができた。

＜栄養サポートチーム＞

・週１回のチームカンファレンス及び病棟回診を継続した。

・回診件数は76回（前年度比91%）と増加には至らなかった。令和４年度より、集中治療室での早期栄養介入管理加算の算定を開始するにあたり、病棟へ専任管理栄養士１名を配置したためマンパワーが不足した影響と思われる。

＜認知症ケアチーム＞

・毎週水曜日にチームカンファレンス及び病棟回診を実施した。

・認知症ケアチームは年52回の回診を実施し、延べ588名に介入した。質の高い認知症ケアの実施に向け介入患者の拡大ならびに早期介入の実現を目的に、救急入院患者の状態確認や、病棟看護師への介入依頼指導到を行う運用に変更した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
感染対策チーム（ICT）回診回数	50 回	95 回	48 回	49 回
褥瘡対策チーム回診回数	48 回	47 回	47 回	48 回
栄養サポートチーム（NST）回診回数	67 回	79 回	83 回	76 回
緩和ケアチーム対応患者数	81 人	34 人	57 人	56 人
認知症ケアチーム回診回数	50 回	53 回	50 回	52 回
呼吸器サポートチーム回診回数	８回	12 回	12 回	18 回

５　安心・安全な医療の提供

（１）医療安全対策

○医療事故や院内感染の発生・再発防止への取組

・医療事故等の発生、再発防止の取組として、医療安全委員会を毎月開催した。

・医療安全管理室により、インシデントレポートを毎月集計、報告するとともに、レポートは事例毎に作業部会へ振り分け検証し、対策等を委員会で報告するなど、再発防止、院内周知を行った。

・医療安全講演会を２回開催し、延べ参加者2,167名、参加率93.9%と目標値を下回る結果であった。

第１回（７月１日開催）　外部講師による講演

テーマ：ヒューマンエラー防止の考え方と方法

対象者：1,153名　参加者：1,102名　受講率：95.6%

（当日参加 190 名（サテライト会場を含む）、ＤＶＤ上映会（7/27、28、8/1、8）389 名、e ラーニング 523 名）

第２回（２月１日開催）　当院顧問弁護士による講演

テーマ：医療事故・医療紛争と診療記録

対象者：1,155 名　参加者：1,065 名　受講率：92.2%

（当日参加 161 名（サテライト会場を含む）、ＤＶＤ上映会（2/14、27、3/1）293 名、e ラーニング 611 名）

・その他の活動として、あんぜん情報誌の発行、末梢静脈穿刺の安全対策講習会、転倒転落予防研修会、深部静脈血栓症予防講習会、インスリン勉強会、血栓塞栓症予防講習会、診療用放射線の安全利用のための研修会等を実施した。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
全職員向けの医療安全研修の実績					
開催回数	２回	２回	２回	－	２回
参加人数	1,732 人	1,915 人	2,073 人	－	2,167 人
参加率	89.7%	92.0%	92.8%	100.0%	93.9%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
医療安全委員会の開催回数	12 回	12 回	12 回	12 回
院内感染対策委員会の開催回数	13 回	12 回	12 回	12 回

○院内での暴言・暴力対策

・病院内の保安体制を見直すため、不審者等の侵入防止や無断離院対策の観点から、病院出入口を中心に安全対策委員会による院内ラウンドを実施した。

・休日及び時間外の出入館管理の強化として、患者と職員の出入館時の動線分離による保安体制の見直し案を作成した。見直し案は運営会議で承認され、令和５年度に施設改修を予定している。

・採用職員を対象に暴追対策研修を実施し、43 人が参加した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
暴追対策研修参加延べ人数	44 人	感染予防のため中止	30 人	43 人

（２）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）の徹底

○適切な業務運営の確保

◆内部統制に関する取組

・日常的な会計処理に係る内部統制の取組として、顧問会計士による監査を２回実施し、指摘のあった事項について見直し等の改善を行った。

・施設基準の届出に対し、実地調査により要件を満たしているか確認する「適時調査」について、関係する各部署によるセルフチェックを実施した。

・医療法に基づく立入り検査（医療法第 25 条第１項）は、新型コロナウイルス感染防止のため一部実地調査となったが、指摘はなく適正に業務を実施していることを確認できた。

◆個人情報保護及び情報公開に関する取組

・個人情報保護講演会は外部講師を招き、「正しい知識と SNS 利用の注意点」をテーマに開催し、ＤＶＤ上映会を含め 777 名（前年度 679 名）が受講した。

・個人情報保護委員会では、９月～10 月の２ヶ月間を個人情報保護強化月間とし、各部署でテーマを決め、個人情報保護向上に向けた取り組みを行った。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
内部監査の実施回数	２回	２回	２回	２回
個人情報保護委員会の開催回数	３回 講演会１回	３回 講演会１回	２回 講演会１回	３回 講演会１回
診療録開示件数	67 件	74 件	84 件	95 件

第３　業務運営の改善及び効率化に関する事項

１　業務運営体制の構築

（１）効率的な業務運営の実現

○効率的な業務運営

・理事会を６回開催し、年度計画、予算、規程の改正など法人の適正な運営に努めた。

・法人経営の議題を扱う「経営会議」では、財務報告や人事案件、職員の有給休暇取得状況確認のほか、理事会案件等について審議した。また、個人情報保護委員会や広報委員会、５Ｓ委員会など一部の委員会を経営会議管理とし、委員会での審議事項や決定事項の承認を行った。

・病院運営の議題を扱う「運営会議」では、患者数等の診療実績報告やＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況確認のほか、各委員会・各部門会議での審議事項や決定事項の承認を行った。

・部門連絡会では経営会議、運営会議での決定事項や議事要旨、経営状況を速やかに報告し、円滑な病院運営を行った

参考値

項目		令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
組織全体へ周知等を図る会議などの開催回数					
	経営会議	16 回	20 回	23 回	18 回
	運営会議	27 回	30 回	24 回	24 回
	部門連絡会	12 回	12 回	12 回	12 回

（２）組織的な業務改善の取組

○組織的な業務改善の取組

◆診療内容分析の実施

・各診療科での入院症例数が多い疾患について、医事経営室で経営分析システムを用いた粗利分析を行い、各診療科医師と病院長のヒアリングで内容を共有した。

・医事経営室職員と入院会計担当者（委託）の協働により、チェック表を用いた月次での自主点検を実施。請求データの精度向上により、収益増に貢献した。

◆病院機能評価受審に向けた取り組み

・令和５年度の認定更新に向けて、７月に職員 126 名による作業部会を立ち上げ、課題の抽出と改善に取り組み、継続した質改善活動を行った。

・外部サーベイヤーを講師に、受審 Web セミナーを開催（9/6,1/30）。延べ 711 人（e ラーニング含む）が受講した。

◆外部講師による講演会

・経営改善に向けた院内セミナーは、令和４年度診療報酬改定に関する講習会を医療事務受託業者を講師に迎えて開催（1/17,2/15）。延べ 1,018 人（e ラーニング含む）が受講した。

◆院内の職員合同講習会（勉強会）

・病院長を講師に「令和４年度の経営目標」をテーマに全職員を対象とした e ラーニング講習会を開催し、695 人が受講した。

・看護研究発表大会は、今年度は職員を対象に Web 配信を併用して開催し、会場参加 111 人、Web 参加 135 人と多くの職員が参加した。

・職員が専門分野で研究したテーマを院内に情報提供する「学術発表会」及び、院内のクオリティー向上活動についての取組を発表する「クオリティマネジメント報告会」をポスター形式により開催した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
業務改善研修会の参加延べ人数等				
外部講師による講演会	４回開催 524 人	２回開催 265 人	２回開催 701 人	４回開催 1,729 人
院内の職員合同講習会 （勉強会）	６回開催 438 人	感染予防のため中止	（e ﾗｰﾆﾝｸﾞ開催） １回開催 379 人	２回開催 941 人

（３）市民との協働による病院運営の実施

○市民との協働による病院運営の実施

・感染拡大を考慮し、地元自治会と共催での市民公開講座は今年度も開催を見合わせた。

・ボランティア活動については、ボランティア登録者が高齢であるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、活動を大幅に縮小した。

・静岡デザイン学校の学生ボランティアによるフラワーアレンジメントの院内制作を 12 月に実施した。

・静岡雙葉中学校、高等学校ハープ部及び聖歌隊の生徒と当院職員の共催による院内クリスマスコンサートを 12 月に開催した。

・がん患者やその家族の情報交換と不安解消につなげる場として、がん患者サロン「葵」を感染の状況を踏まえながら８回実施した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
地元自治会等との共催事業の実施回数	３回	感染拡大を考慮し中止	感染拡大を考慮し中止	感染拡大を考慮し中止
院内でボランティア活動をされた方の延べ人数	449 人	151 人	69 人	感染拡大を考慮し活動を大幅に縮小
学生ボランティアによるフラワーアレンジメント展示回数	５回	感染拡大を考慮し中止	１回	１回
院内コンサートで学生ボランティアとして協力された方の人数	18 人		29 人	34 人
「がん患者サロン葵」の開催実績	10 回	４回	５回	８回

○障がい者雇用の促進

・新たに２人の障がい者を採用し、実雇用率は 2.97%（25 人）となった。

・病院見学や病院実習を積極的に行い、円滑な職員採用に努めた。

・虹色ステーション（障がい者専用執務室）スタッフの業務全般に係る管理、指導の実施やスタッフからの相談に対応するため、専従の業務支援員を令和３年度に続き２名体制とし、スタッフへのきめ細やかな対応ができるよう環境を整備した。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
障がい者雇用率（雇用人数）	1.86% （14 人）	2.80% （22 人）	2.90% （24 人）	法定雇用率の充足 2.6%	2.97% （25 人）

２　優れた人材の確保・育成

（１）医療従事者の確保

○初期臨床研修医の確保

・３年ぶりにリクルートイベントが再開され、ブース出展により 194 名の医学生に直接、当院の研修の魅力をＰＲした。また、病院見学は延べ 127 名であった。

・採用試験では定員 13 名に対して 34 名の受験者があった。マッチングはフルマッチ（９年連続）となり、全員が医師国家試験に合格し採用に至った。

・アンケートによる満足度指数は93.3%と前年度を下回った。今後、研修医へのヒアリングや指導方略の見直し等により、改善と研修の質向上に努めたい。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
職員定員充足率 臨床研修医（初期）	100%	100%	100%	100%	100%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
臨床研修指導医数	60 人	56 人	54 人	55 人
アンケートによる臨床研修医の満足度指数	96.6%	96.6%	98.3%	93.3%

○専攻医の確保

・専攻医のリクルートは、募集説明会の実開催の他、募集メールマガジンの配信やオンライン説明会等を行った。その結果、内科・外科プログラムでの採用者数は定員１３名に対して５名採用（うち、当院臨床研修修了者は３名）で、充足率は38.5%であった。

・連携施設としての受入れでは、内科・外科プログラムで６名、令和４年度より開始した麻酔科プログラムで１名を受入れ、若手医師の育成に取り組んだ。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
職員定員充足率　専攻医	38.5%	46.2%	30.7%	50.0%以上	38.5%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
連携施設からの専攻医受入人数	12 人	11 人	11 人	10 人

○看護師の確保

・看護専門学校や大学などの看護師養成機関（市内４施設と市外１施設）に対しての就職説明会のほか、就職情報サイト２社への説明会に参加するなど積極的なリクルート活動を実施した。

・看護学生の主な受入養成機関である静岡市立看護専門学校、静岡県立大学看護学部、常葉大学健康科学部看護学科、大阪保健福祉専門学校より依頼された実習は全て受け入れた。

・採用に直結しやすいインターンシップは、３年ぶりに実地体験で全５回開催し、48 名の看護学生に各部署での看護体験を行い、当院の看護の魅力を感じてもらった。

・病院説明会を夏と春に計 13 回開催し 146 名が参加し、当院で働く魅力を伝え看護師採用につなげた。

・病院見学には 22 名が参加し、希望の見学部署の協力と丁寧な説明によって、パート職を含めた採用につなげた。

・看護師の負担軽減のためのコンサルティングを実施した。

・認定看護師は１名増加し 16 名となった。

・看護師特定行為研修については、第二期生４名と第三期生２名が研修を修了した。今後も認定看護師や専門看護師等の資格取得支援を奨励し、増員していく。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
看護実習受入人数	291 人	147 人	356 人	482 人
認定看護師数 ※	12 人	13 人	15 人	16 人

※各年度、３月 31 日時点における資格保持者の人数

（２）教育・研修への取組

○職員教育及び研修の実施状況

・新職員対象の多職種合同研修は、例年、院外の総合医療トレーニング施設（テルモメディカルプラネックス）で実施しているが、コロナ禍により院内で実施した。

・看護研究発表大会は、「今こそ実践しよう　患者のこころとからだに寄り添う看護」をテーマに院内７部署が看護研究に取り組み発表を行った。今年度より職員を対象にWeb配信を開始し、会場参加111人、Web参加135人と多くの職員が参加した。

・研修医を対象に、救急車同乗研修を新たに開始し、救急医療の連携向上に取り組んだ。

・事務プロパー職員の教育の一環として、静岡市職員研修（階層別研修及び一部専門研修）への参加を実施した。

・看護師特定行為研修については、新たに第三期生２名（院外職員１名含む）が受講を開始した。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
新職員多職種合同研修の開催実績	２日間 新職員78人	１日間 新職員46人	１日間 新職員77人	１日間 新職員71人
看護研究発表大会の参加者数	202人	院内掲示	集録の回覧	246人
接遇研修の実績（再掲）				
参加延べ人数	1,084人	1,195人	1,156人	1,412人
参加率	73.8%	85.5%	79.9%	93.7%
臨床研修指導医数（再掲）	60人	56人	54人	55人
アンケートによる臨床研修医の満足度指数（再掲）	96.6%	96.6%	98.3%	93.3%

３　新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備

（１）働き方改革への取組

○働き方改革への取組

＜医師の時間外勤務縮減＞

・医師の時間外勤務縮減のため、特定の診療科で変形労働時間制の活用や、毎月の診療部会議での診療科別時間外状況の報告と注意喚起を行った。また、医師の働き方改革を踏まえた医師の労働時間縮減のため、夜間当直前の勤務時間をスライドし、翌日に休める体制を整えた。

＜ワークライフバランスの推進＞

・育児、介護短時間制度による柔軟な勤務形態の活用により、短時間でも働き続けられる制度の利用を希望する職員が継続的に勤務できた。

・働き方改革関連法の施行に伴う、年５日の年次有給休暇取得については、毎月の経営会議において取得状況を報告するなど、確実な取得に向け病院全体で取り組んだ。

＜ハラスメント防止の研修及び啓発＞

・これまで管理監督者を対象に開催していた研修会を、今年度よりｅ－ラーニングの活用により対象者を増やして実施し、職場内のハラスメント防止対策に取り組んだ。

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
医師の平均時間外勤務時間数	48.0時間/月	38.6時間/月	41.1時間／月	45.0時間／月	48.5時間／月

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
長時間労働改善のための検討会議等の実施回数	12回	12回	12回	12回
ハラスメント防止研修の参加延べ人数	資料配布 約270人	32人	41人	582人

（2）やりがいを引き出す人事・給与制度の整備

〇職員の勤務意欲向上のための取組

・職員の仕事や職場への満足度や意欲、問題意識などを把握するため、全職員を対象にした「職員満足度調査」（日本医療機能評価機構提供）を実施した。この調査により、職員のモチベーションの状況やニーズを把握することでより質の高い医療を提供するための「人材育成や意識改革」、「職場環境を整備するための施策」につなげていきたいと考えている。

◆「職員満足度調査」概要

対象者：全職員（パートタイマー含む）

調査期間：令和４年 12 月 28 日から令和５年１月 25 日まで

回答者数：810 名　回答率 65.8%

総合評価（当院を職場としてすすめようと思いますか？）

2.93 （５点評価） 参考：前年度当院実績 2.92

一般病院（500 床以上）ベンチマーク 2.89

・「事務職員人材育成推進プロジェクト」を開催し、教育研修プランの検討を行った。次年度以降、事務職員キャリアプラン、教育研修プランを構築するなど、自らキャリアを主体的に選択し、持てる能力を最大限発揮できる環境を整備していく予定である。

・人事評価制度については、事務部門において目標管理による人事考課制度について検討し、次年度以降に施行予定である。他職種への導入の可能性については、その効果も含めて研究していく。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
高難度専門資格を有する職員の人数※				
医師	89 人	93 人	91 人	94 人
看護師	13 人	14 人	16 人	17 人
医療技術員	15 人	18 人	17 人	16 人
職員満足度調査実施人数	829 人	844 人	828 人	810 人

※年度末（3 月 31 日）時点における資格保持者の人数

第４　財務内容の改善に関する事項

１　健全経営の維持

（1）経営基盤の確立

〇安定的な病院経営

・安定的な病院経営を維持するため、収入確保策への取組と費用削減に努めた。

・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、入院、外来の患者数及び単価は前年度実績を上回る結果となった。

・医業収益は前年度に比べ 1,240 百万円増の 20,202 百万円となった。

・医業費用は給与改定による給与費の増加、薬品費及び診療材料費の増加などにより前年度に比べ 915 百万円増の 21,440 百万円となった。

・新型コロナウイルス感染症への対応のため、一般病棟の稼働病床の減少や薬品、診療材料の購入増加に加え、原油価格・物価高騰の影響により収支の悪化が懸念されたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や原油価格・物価高騰対策補助金収入により、今年度の経常収支は 1,178 百万円の黒字となった。

（※病院運営に係る新型コロナウイルス感染症関連補助金を除いた場合、649 百万円の赤字）

目標値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度目標	令和４年度実績
経常収支比率	100.1%	106.1%	105.4%	100%以上	105.1%
資金収支比率	105.5%	112.7%	147.3%	100%以上	108.9%

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
自己資本比率	28.3%	32.8%	33.5%	37.3%
流動比率	267.2%	336.9%	342.8%	360.5%

（２）収入の確保

〇収入確保に係る取組

ア　適切な診療報酬請求事務の実施

・請求漏れ防止策として、定期的に請求データの精度管理を実施。査定内容の検証や積極的な再審査請求及び再発防止のため、保険診療委員会を毎月開催し、査定理由に応じたチェックシステムへの登録等の査定対策に努め、査定率は0.18％（前回は0.35％）となった。

イ　未収金発生の防止と回収の取組

・オンライン資格確認システムを活用した、健康保険証や限度額適用認定証の速やかな確認及び、職員による督促を行い令和４年度の収納率（現年度分）は99.3％（前回は99.0％）となった。

ウ　診療報酬改定等への対応

・救急医療体制等の施設基準を整備し、令和４年５月より新たに急性期充実体制加算を取得。

・２年毎に行われる診療報酬改定については、診療報酬に関する講習会を全職員対象に実施した。また、施設基準の取得については、定期的に取得可否を検証し機会損失のないよう対応した。

＜参考：令和４年度　施設基準取得は30件、年間395,900千円の増収＞

エ　地域医療機関との連携

・紹介率は90.6％（前年度実績86.6％）、逆紹介率は155.5％（前年度実績140.0％）と共に前年度実績を上回る結果となった。

オ　入退院支援に係る取組

・入院前に退院困難な患者のスクリーニングによるアプローチ等を早期に行い、入院前から退院まで一連の支援を行った。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
病床利用率※	89.0%	77.8%	78.8%	82.8%
収納率（個人負担の現年度分）	98.9%	98.6%	99.0%	98.4%
入院延べ患者数	164,860人	143,675人	145,493人	152,875人
外来延べ患者数	278,772人	251,634人	246,890人	255,064人
平均在院日数	12.2日	11.7日	11.4日	11.6日
入院単価	78,596円	84,318円	90,601円	91,128円
外来単価	18,567円	20,647円	22,090円	23,235円

※病床利用率は506床で算定

（３）費用の節減

〇費用の節減に係る取組

ア　給与費抑制に係る取組

・人件費の適正な管理については、経営面への影響を配慮しつつ、診療報酬の確保や働き方改革への対応、第一種感染症指定医療機関としての医療体制の整備などを十分に配慮した上で、職員の適正配置及び給与費の抑制に努めた。

・給与費比率は48.2％であった。

イ　医薬品や診療材料費の抑制に係る取組

・後発品の採用については、毎月の薬剤委員会にて各メーカーからの最新情報を検証し、切替可能な医薬品から行い、後発医薬品指数は88.0％となった。

・医薬品価格交渉については、アドバイザーからの最新の市場価格情報に基づき医薬品ディーラーと定期的に交渉（年４回）し、主要５社の医薬品最終値引率は16.0％となった。

・診療材料の価格交渉については、当院が利用契約を行っているベンチマークシステムを指標とし、職員がディーラーと価格交渉を行い、ベンチマークシステムの平均値を下回るよう取り組んだ。

・在庫管理については、医薬品は年４回、診療材料は毎月の実地たな卸しを行い、在庫管理の徹底や期限切れ等による減耗損の発生防止に努めた。

ウ　職員の経営意識の醸成

・月次収支の報告資料の内容について、前年度との差異が生じた理由等や医業収支及び営業収支の状況等を、毎月第３水曜日開催の経営会議にて詳細に説明するとともに、必要に応じ経営向上のための協力事項を整理し、幹部や各部門に伝達した。

委託費比率は、令和３年度 総合医療情報システム更改に係る委託費の皆減や分母となる医業収益の増などに

より、委託費比率は前年度より 0.9 ポイント減の 8.2%となった。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
給与費比率	48.0%	51.4%	49.4%	48.2%
材料費比率	31.8%	33.0%	34.2%	34.6%
後発医薬品指数	88.5%	89.8%	89.3%	88.0%
経費比率	16.6%	18.0%	17.3%	16.2%
委託費比率	9.1%	9.2%	9.1%	8.2%

第５　その他業務運営に関する事項

１　計画に基づいた効率的・効果的な投資

〇医療機器等の整備

・医療機器の購入計画に基づき、当初予定していた生体情報モニターや放射線治療情報システム等を整備した。

・新型コロナウイルス感染症対策として、感染症患者の動態に合わせて人工呼吸器、超音波画像診断装置、血液浄化装置、全身用Ｘ線ＣＴ診断装置等を購入し、診療体制の充実を図った。

・減価償却費比率については、前年度より 0.3 ポイント減の 6.8%となった。

参考値

項目	令和元年度実績	令和２年度実績	令和３年度実績	令和４年度実績
減価償却費比率	6.8%	6.4%	7.1%	6.8%

Ⅲ．法人の内部統制の状況

当法人は、内部統制に係る基本方針を定め、内部統制体制の整備し、内部統制の充実及び強化を図っています。

＜内部統制に関する基本方針（業務方法書 第５条）＞

法人は、役員（監事を除く。）の職務の執行が法、他の法令、設立団体の条例若しくは規則又は定款に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図るものとする。

【令和４年度実績】

・理事会の開催

第１回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会 臨時会（書面開催）

審議事項　議案第１号 医療行為に係る示談の決定について

議 決 日　令和４年４月 28 日（木）

第２回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会　令和４年６月 30 日（月）開催

審議事項　議案第１号 令和３年度財務諸表等の承認について

議案第２号 令和３年度業務実績報告書の承認について

議案第３号 第２期中期目標期間業務実績（見込）報告書の承認について

議案第４号 令和４年度予算の変更について

議案第５号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院内部監査規程の制定について

議案第６号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院管理規程の一部改正について

議案第７号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員給与規程の一部改正について

報告事項　報告第１号 債権の放棄について

第３回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会　令和４年 10 月５日（水）開催

審議事項　議案第１号 第３期中期計画素案について

議案第２号 令和４年度予算の変更について

第４回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会　令和４年 12 月６日（火）開催

審議事項　議案第１号 令和４年度予算の変更について

議案第２号 令和５年度予算編成要領について
議案第３号 第３期中期計画案について
議案第４号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員給与規程等の一部改正について
報告事項　報告第１号 令和４年度上半期の経営状況について
報告第２号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員の育児休業及び介護休業等に関する規程等の一部改正について

第５回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会　令和５年１月 23 日（月）
審議事項　議案第１号 第３期中期計画について

第６回地方独立行政法人静岡市立静岡病院理事会　令和５年３月 13 日（月）
審議事項　議案第１号 令和４年度予算の変更について
議案第２号 令和５年度計画について
議案第３号 令和５年度予算について
議案第４号 地方独立行政法人静岡市立静岡病院職員就業規則等の一部改正について
報告事項　報告第１号 令和４年度決算見込について

・内部監査の実施
令和４年度静岡市立静岡病院内部監査（会計監査）
監査期間　令和４年７月 25 日～令和５年１月 31 日
監査対象　会計処理及び予算執行事務
内部監査責任者　事業管理部 調整監兼総務課長

令和４年度静岡市立静岡病院内部監査（業務監査）
監査期間　令和４年７月 25 日～令和５年１月 31 日
監査対象　令和４年度事業として契約締結した事務の中から抽出した契約事務
内部監査責任者　事業管理部 調整監兼総務課長

Ⅳ.　業務運営上の課題・リスク管理の状況

（１）　リスク管理の状況

法人では、地方独立行政法人静岡市立静岡病院リスク管理に関する規程に基づき、法人の使命及び目標の達成を阻害する要因を定め、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化取り組んでいます。

＜リスク管理体制＞

１．理事長は、法人におけるリスク管理を統括し、かつ、最終的な責任を有する。
２．事業管理部長は、理事長を補佐し、リスク管理総括管理者として、リスク管理を総括する。
３．部等（室及びセンターを含む。以下同じ。）の長は、リスク管理責任者として、部等におけるリスク管理を総括する。

＜リスク管理委員会＞

法人は、法人におけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を置き、経営会議をもって充てる。

（２）　業務運営上の課題

法人の目的を阻害する主な要因は次のとおりです。

１．法令等の遵守に関するもの
２．財務報告に関するもの
３．情報システムに関するもの
４．医療に関するもの
５．事務手続に関するもの
６．災害又は事件等に関するもの
７．その他法人の業務遂行に関するもの

法人では、安心・安全な医療の提供（医療安全対策、法令・行動規範の遵守の徹底）、災害時医療・感染症医療の提供など、様々なリスクに対する備えと発生時の対応や、損失の最小化を図るための対策を検討し、リスク管理に努めています。詳細は、Ⅱ.業務実績等の状況を参照ください。

Ⅴ.　予算と決算の対比

（1）　予算（令和４年度）

（単位：百万円、税込）

区分	予算額	決算額	差額 決算－予算
収入	21,436	24,711	3,275
営業収益	20,930	24,096	3,166
医業収益	18,955	20,276	1,321
運営費負担金収益	1,895	1,895	0
補助金等収益	81	1,915	1,835
その他営業収益	0	10	10
営業外収益	161	168	8
運営費負担金収益	55	55	0
その他営業外収益	106	113	8
臨時利益	0	0	0
資本収入	345	447	101
運営費負担金収益	0	0	0
長期借入金	300	300	0
その他資本収入	45	147	▲101
その他収入	0	0	0
支出	22,550	23,009	460
営業費用	20,095	20,740	645
医業費用	19,673	20,325	652
給与費	9,565	9,632	67
材料費	6,470	7,121	650
経費	3,533	3,494	▲38
研究研修費	105	78	▲27
一般管理費	422	415	▲8
営業外費用	165	170	5
臨時損失	0	0	0
資本支出	2,290	2,099	▲190
建設改良費	1,613	1,456	▲156
償還金	575	575	0
その他資本支出	102	68	▲34
その他支出	0	0	0

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

【人件費】

期間中総額10,021百万円を支出した。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

（２）　収支計画（令和４年度）

（単位：百万円、税抜）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
収入の部	21,094	24,279	3,185
営業収益	20,937	24,107	3,170
医業収益	18,895	20,202	1,307
運営費負担金収益	1,895	1,895	0
補助金等収益	81	1,915	1,834
寄附金収益	0	10	10
資産見返負債戻入	67	85	18
営業外収益	157	171	14
運営費負担金収益	55	55	0
その他営業外収益	102	116	14
臨時利益	0	0	0
支出の部	22,335	23,101	766
営業費用	21,165	21,877	712
医業費用	20,745	21,440	695
給与費	9,559	9,737	178
材料費	6,456	6,984	528
経費	3,221	3,275	54
減価償却費	1,416	1,373	▲43
研究研修費	93	71	▲22
一般管理費	419	438	19
営業外費用	1,171	1,223	52
臨時損失	0	0	0
純利益	▲1,241	1,178	2,419
目的積立金取崩額	1,241	0	▲1,241
総利益	0	1,178	1,178

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

（３）　資金計画（令和４年度）

（単位：百万円、税込）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
資金収入	27,819	30,916	3,097
業務活動による収入	21,091	23,701	2,610
診療業務による収入	18,955	20,007	1,052
運営費負担金による収入	1,950	1,950	0
その他の業務活動による収入	186	1,744	1,558
投資活動による収入	45	2,091	2,046
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	45	91	46
定期預金の戻入による収入	0	2,000	2,000
財務活動による収入	300	300	0
長期借入れによる収入	300	300	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	6,382	4,825	▲1,557
資金支出	27,819	30,916	3,097
業務活動による支出	20,260	21,465	1,205
給与費支出	9,981	10,084	103
材料費支出	6,470	7,650	1,180
その他の業務活動による支出	3,808	3,731	▲77
投資活動による支出	1,353	1,076	▲277
有形固定資産の取得による支出	1,251	978	▲273
無形固定資産の取得による支出	0	5	5
その他の投資活動による支出	102	93	▲9
定期預金の預入による支出	0	0	0
財務活動による支出	937	945	8
長期借入金の返済による支出	300	300	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	275	275	0
その他の財務活動による支出	362	370	8
次年度への繰越金	5,269	7,430	2,161

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

Ⅵ.　その他市の規則で定める業務運営に関する事項

施設及び設備に関する計画（令和４年度）

（単位：百万円、税込）

施設及び設備の内容	決算額	財源
施設、医療機器等整備	1,456	静岡市長期借入金等

Ⅶ.　財務諸表及び運営状況

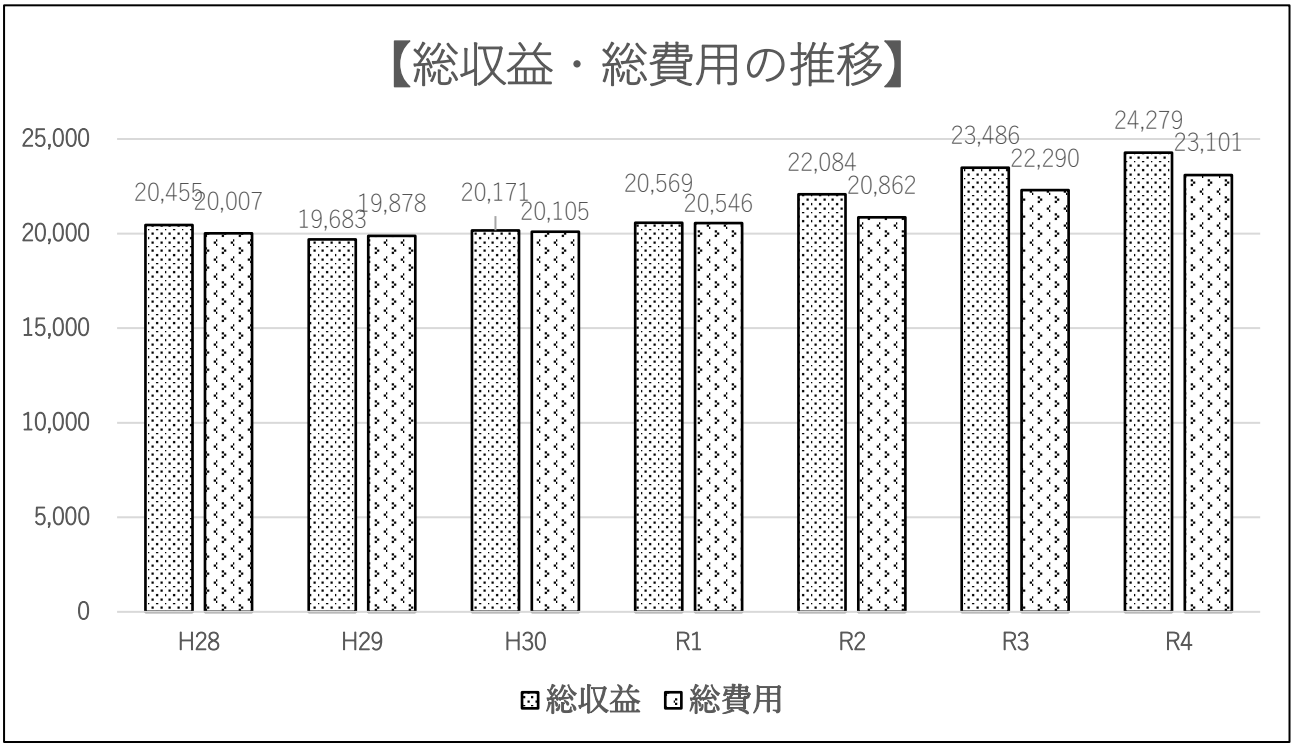
（１）　決算概要

令和４年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症病床を確保しながらも、一般病床を効率的に運用して患者の受入れを行ったほか、診療報酬改定に伴い、新たに急性期充実体制加算を取得したことや外来化学療法の診療単価の増などにより、入院・外来業務の診療単価は過去最高を更新することができました。

収益面については、入院・外来業務ともに、患者数の増加及び診療単価の上昇等により、入院収益は139億31百万円、前年度比７億49百万円の増、外来収益は、59億26百万円、前年度比４億73百万円の増となりました。また、補助金収益は新型コロナウイルス感染症対策事業15億57百万円、原油価格・物価高騰対策事業２億70百万円となりました。

費用面については、給与費は、給与改定及び看護職員の処遇改善等の影響により、97億37百万円、前年度比３億77百万円の増となったほか、材料費は薬品及び診療材料の使用額が増加したことから、69億84百万円、前年度比４億99百万円の増となりました。また、原油価格高騰の影響を受けて、光熱水費は前年度比２億14百万円の増となりました。

これらの結果、令和４年度の総収益は242億79百万円、総費用は231億１百万円、当期純利益11億78百万円の黒字決算となりましたが、前述の新型コロナウイルス感染症対策事業及び原油価格・物価高騰対策に係る補助金収益を除いた場合は、約６億50百万円の赤字決算になります。

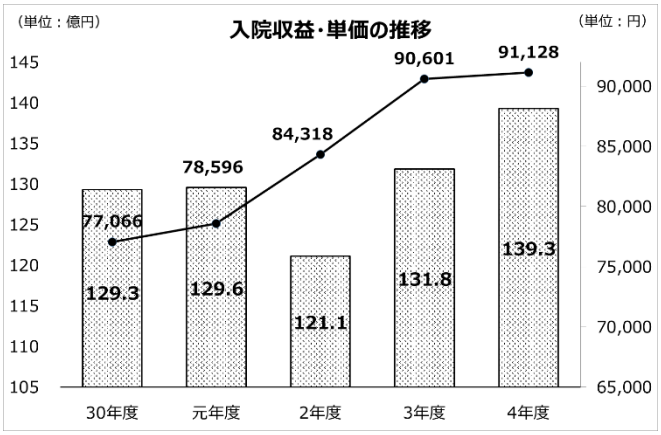


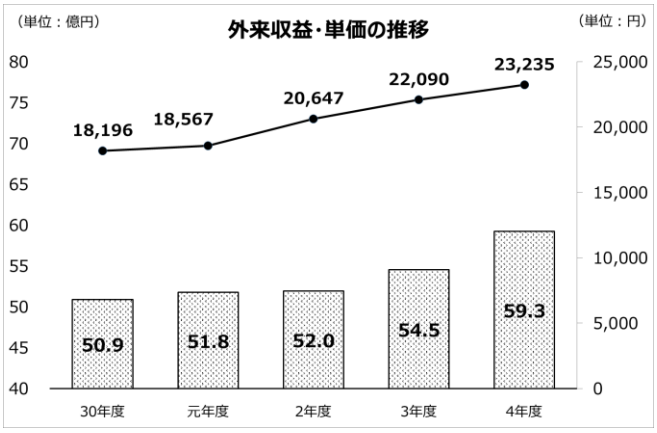
（２）　主な診療実績

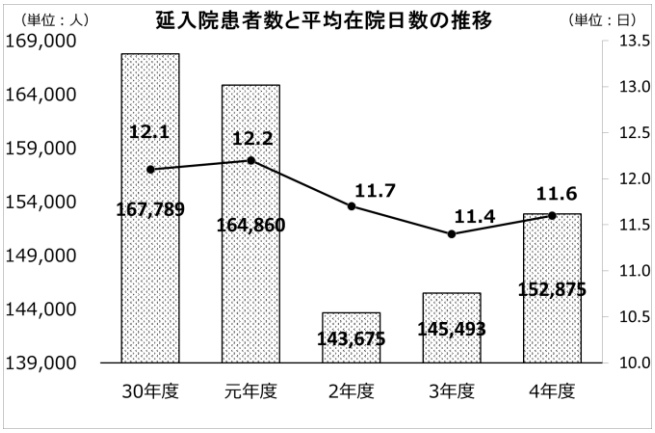
入院関連	令和４年度実績	令和３年度実績	増　減
診療単価	91,128円	90,601円	527円
延患者数	152,875人	145,493人	7,382人
一日平均患者数	419人	399人	20人
新患者数	12,110人	11,787人	323人
病床稼働率	82.8%	78.8%	4.0P
平均在院日数	11.6日	11.4日	0.2日

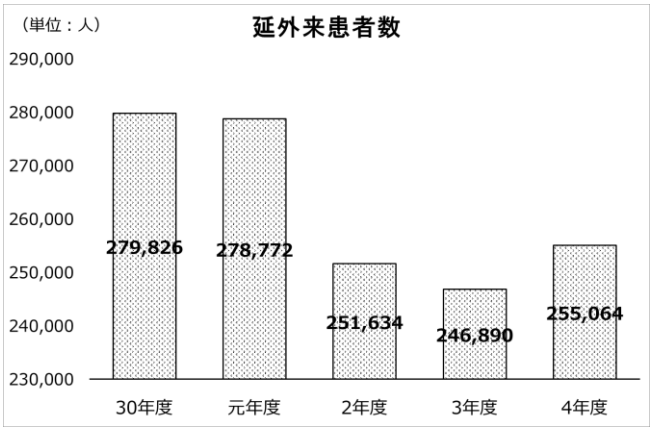
外来関連	令和４年度実績	令和３年度実績	増　減
診療単価	23,235 円	22,090 円	1,145 円
延患者数	255,064 人	246,890 人	8,174 人
一日平均患者数	1,050 人	1,020 人	30 人
新患者数	22,687 人	20,566 人	2,121 人

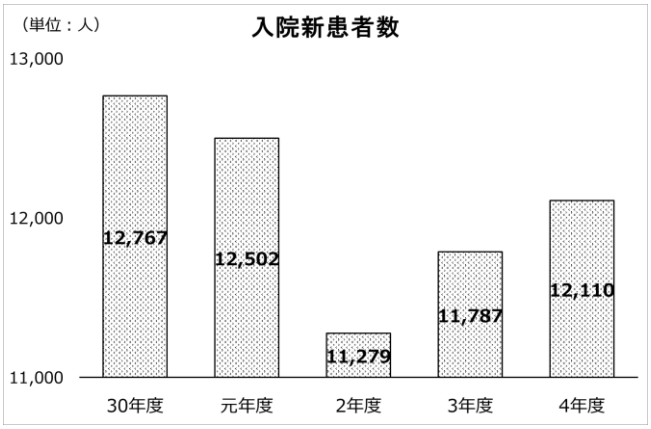
稼働状況等	令和４年度実績	令和３年度実績	増　減
手術件数	5,850 件	5,281 件	569 件
紹介率	90.6%	86.6%	4.0Ｐ
逆紹介率	155.5%	140.0%	15.5Ｐ

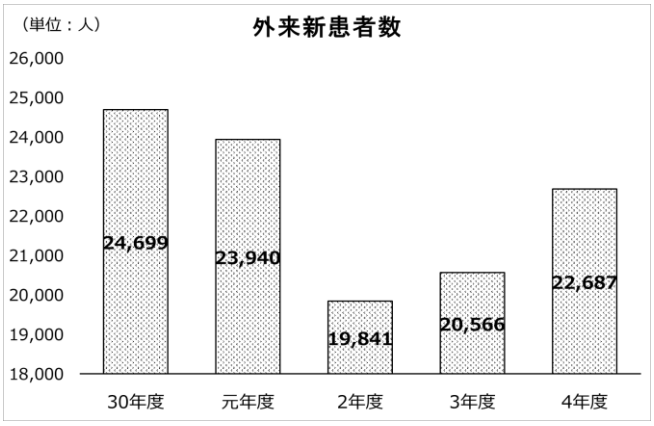






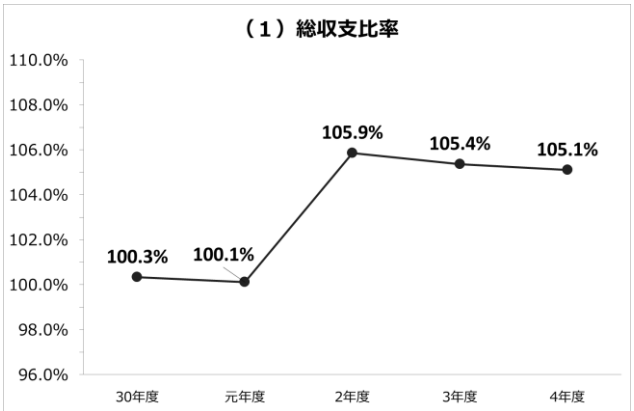


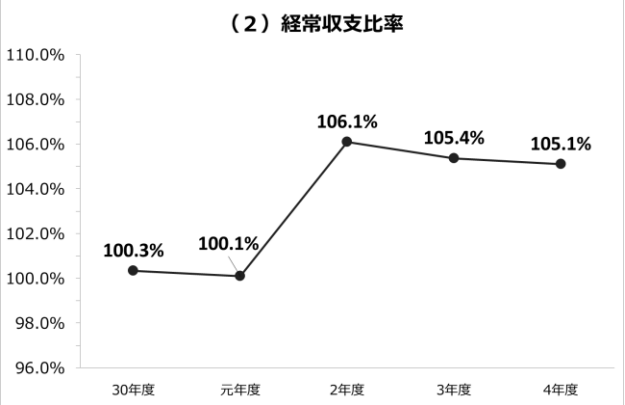


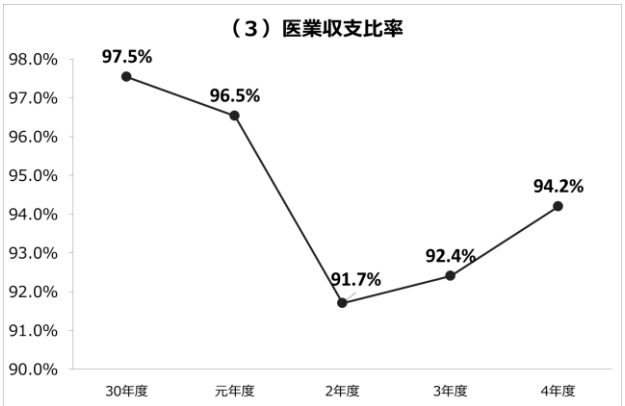


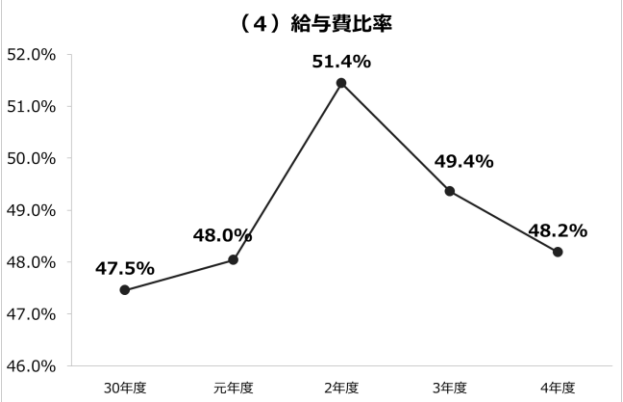
（３）　経営指標

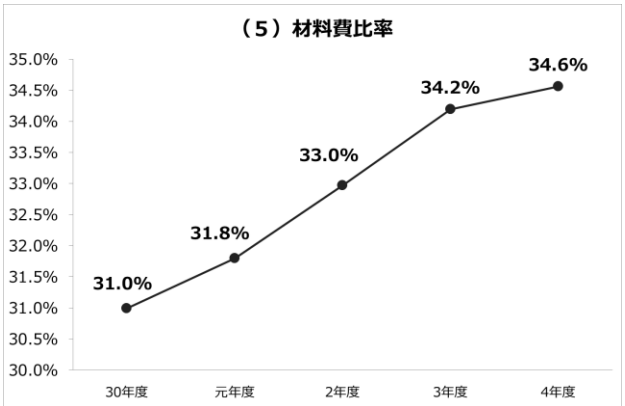
区　分	令和４年度実績	令和３年度実績	増　減
（１）総収支比率	105.1%	105.4%	△0.3P
（２）経常収支比率	105.1%	105.4%	△0.3P
（３）医業収支比率	94.2%	92.4%	1.8P
（４）給与費比率	48.2%	49.4%	△1.2P
（５）材料費比率	34.6%	34.2%	0.4P
（６）経費比率	16.2%	17.3%	△1.1P

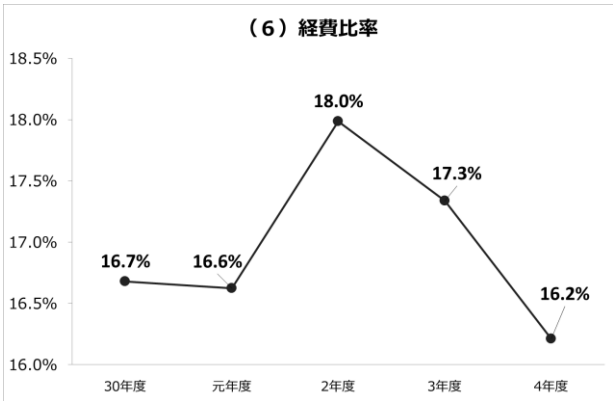












【経営指標の計算式】

（１）総収支比率・・・・総収益／総費用

（２）経常収支比率・・・（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

（３）医業収支比率・・・医業収益／医業費用

（４）給与費比率・・・・給与費（医業費用）／医業収益

（５）材料費比率・・・・材料費（医業費用）／医業収益

（６）経費比率・・・・・経費（医業費用）／医業収益

（4）　貸借対照表

決算日（3月31日時点）におけるすべての資産（資金の運用形態）、負債及び純資産（資金の調達方法）を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

項　目	令和4年度末 ①	令和3年度末 ②	増減額 ①-②	主な増減理由
資産の部	23,738	22,895	843	
固定資産	11,604	12,020	△ 416	
土地	3,001	3,001	0	
建物	4,886	5,046	△ 160	東館・西館等減価償却による減少
構築物	7	6	2	
器械備品	1,894	1,829	65	償却資産取得による増加
車両	15	19	△ 4	減価償却による増加
リース資産	1,408	1,745	△ 337	電子カルテ・ネットワーク機器減価償却による減少
建設仮勘定	65	15	50	手術室増設業務施工による増加
無形固定資産	29	25	4	ソフトウエア取得による増加
長期貸付金	297	333	△ 35	看護師修学資金の新規貸付減少
破産更生債権等	66	67	△ 1	
貸倒引当金（破産更生債権等）	△ 66	△ 67	1	
その他投資	0	1	△ 1	
流動資産	12,134	10,875	1,259	
現金及び預金	7,430	6,825	605	※キャッシュ・フロー計算書参照
未収金	4,327	3,737	591	補助金分の増加
貸倒引当金	△ 26	△ 32	6	
医薬品	235	193	42	在庫確保による増加
診療材料	149	137	13	
前払金	15	14	1	
その他流動資産	3	2	1	※火災保険前払分、預金利息未収分
負債の部	14,880	15,216	△ 335	
固定負債	11,514	12,044	△ 529	
資産見返負債	389	361	28	負担金等財源取得資産購入分の増加
長期借入金	600	600	0	
移行前地方債償還債務	4,456	4,737	△ 281	既往債の償還が進んだことによる減少
引当金	4,856	4,740	116	退職給付引当金の増加
リース債務	1,213	1,580	△ 368	電子カルテ・ネットワーク機器償還による減少
その他固定負債	0	25	△ 25	預り保証金（工事関連）の減少
流動負債	3,366	3,172	194	
一年以内返済予定長期借入金	300	300	0	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	281	275	6	
未払金	1,698	1,538	160	材料及び機械備品支払分の増加
未払費用	91	90	2	
引当金	493	482	11	
一年以内支払予定リース債務	368	362	6	
その他流動負債	134	125	9	※預り諸税、預り納付金
純資産の部	8,857	7,679	1,178	
資本金	4,919	4,919	0	※静岡市出資金
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	3,938	2,760	1,178	
前期中期目標期間繰越積立金	320	320	0	第1期中期目標期間からの繰越
目的積立金	2,440	1,245	1,196	R3当期純利益振替による増加
当期未処分利益	1,178	1,196	△ 18	
うち当期純利益	1,178	1,196	△ 18	

（注）表中の数値は項目ごと百万円未満を四捨五入しているため、合計及び増減額が一致しない場合があります。

（5）　キャッシュ・フロー計算書

一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの1年間）における業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたもので、現金と普通預金の動きを示しています。

（単位：百万円）

項　目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ①-②	主な増減理由
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,236	3,214	△ 978	
材料の購入による支出	△ 7,650	△ 7,198	△ 452	薬品・診療材料支払額の増加による
人件費支出	△ 10,084	△ 9,757	△ 327	賞与等支払額の増加による
その他の業務活動による支出	△ 3,592	△ 3,407	△ 185	経費等支払額の増加による
医業収入	20,007	18,867	1,140	入院・外来収益の増加による
運営費負担金収入	1,950	1,850	100	中期計画どおり
補助金等収入	1,621	2,881	△ 1,259	新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少による
寄附金収入	10	12	△ 2	
その他の業務活動による収入	112	105	7	
利息及び配当金の受取額	0	1	△ 1	
利息の支払額	△ 139	△ 140	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015	△ 1,000	2,014	
定期預金の戻入による収入	2,000	1,500	500	R4:満期解約分の増加による
定期預金の預入による支出	0	△ 2,000	2,000	R4:運用未実施による
有形固定資産の取得による支出	△ 978	△ 706	△ 272	固定資産購入額の増加による
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 30	25	ソフトウエアの減少による
貸付金の回収による収入	35	37	△ 3	看護師修学資金返済分
貸付けによる支出	△ 68	△ 67	△ 1	看護師修学資金貸付分
預かり保証金受入れによる収入	0	25	△ 25	非常用発電機更新工事着手に伴う保証金受入れ
預かり保証金払出しによる支出	△ 25	0	△ 25	非常用発電機更新工事完了に伴う保証金払出し
補助金等収入	56	241	△ 185	新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少による
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	△ 523	△ 122	
長期借入れによる収入	300	300	0	
長期借入金の返済による支出	△ 300	△ 300	0	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 275	△ 269	△ 6	
リース債務の返済による支出	△ 370	△ 254	△ 116	電子カルテ及びネットワーク分支出額の増加による
資金増加額	2,605	1,691	914	
資金期首残高	4,825	3,133	1,691	
資金期末残高	7,430	4,825	2,605	

（注１）期首及び期末時点で運用中の定期預金は、資金に含んでおりません。

（注２）表中の数値は各項目ごと百万円未満を四捨五入しているため、合計及び増減額が一致しない場合があります。

【定期預金含む資金残高】

（単位：百万円）

区　分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ①-②
資金期末残高	7,430	4,825	2,605
定期預金	0	2,000	△ 2,000
合計額	7,430	6,825	605

（注）合計金額は貸借対照表「資産の部」の「現金及び預金」の金額と一致します。

（6） 純資産変動計算書

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	前期中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益	うち当期純利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,919,483,623	4,919,483,623	319,526,710	1,244,651,215	1,195,743,835	－	2,759,921,760	7,679,405,383
当期変動額								－
Ⅰ 資本金の当期変動額								－
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額（純額）								－
（1）利益の処分又は損失の処理				1,195,743,835	△ 1,195,743,835	－	－	－
（2）その他								－
当期純利益					1,177,995,845	1,177,995,845	1,177,995,845	1,177,995,845
当期変動額合計	－	－	－	1,195,743,835	△ 17,747,990	1,177,995,845	1,177,995,845	1,177,995,845
当期末残高	4,919,483,623	4,919,483,623	319,526,710	2,440,395,050	1,177,995,845	1,177,995,845	3,937,917,605	8,857,401,228

（7）　行政コスト計算書

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算上の費用			
医業費用	21,439,571,322		
一般管理費	437,808,000		
営業外費用	1,223,179,674		
臨時損失	116		
損益計算書上の費用合計		23,100,559,112	
Ⅱ　行政コスト			23,100,559,112